

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

15044

生活保護扶助事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施策	4	社会保障制度の充実
取組方針	1	生活困窮者自立支援制度及び生活保護制度の適正な実施

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務		法定受託事務	○
	その他			
会計・ 予算区分	会計			
	款			
	項			
	目			
	大事業 中事業			

事業種別	継続		関連個別計画			
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	生活支援第1課	森田 隆久 435-1205
事業実施の根拠法令	生活保護法		関連課	生活支援第2課		

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要			
	困窮のため最低限度の生活を維持することのできない方に対し適正な保護を行う。		生活扶助、教育扶助、住宅扶助、医療扶助、出産扶助、生業扶助、葬祭扶助、介護扶助以上各扶助費の支給及び施設事務費の支払い並びに法外援護金の支給等 面接相談→申請受理→各調査(29条・扶養義務・病状・他法他施策等)→保護の賛否判定→保護決定→援助活動			
事業内容		平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度
		生活困窮者に対し、経済的援助や自立支援を行い、適正な生活保護事業を実施する。	生活困窮者に対し、経済的援助や自立支援を行い、適正な生活保護事業を実施する。	生活困窮者に対し、経済的援助や自立支援を行い、適正な生活保護事業を実施する。	生活困窮者に対し、経済的援助や自立支援を行い、適正な生活保護事業を実施する。	生活困窮者に対し、経済的援助や自立支援を行い、適正な生活保護事業を実施する。

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成30年度		平成31年度		令和02年度		令和03年度		令和04年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	17,106,025	16,919,825	17,117,973	16,870,094	17,099,564	16,677,440	16,775,532	0	0	0
伸び率(%)	△4.6%	△0.7%	0.1%	△0.3%	△0.1%	△1.1%	△1.9%	△100%	△100%	0%
人件費	正規職員	556,324	540,739	545,981	545,981	493,963	505,508	532,021	0	0
	正規職員以外	37,437	37,437	36,278	36,278	40,455	40,455	32,344	0	0
	小計	593,761	578,176	582,259	582,259	534,418	545,963	564,365	0	0
国庫支出金	12,765,198	12,902,498	12,744,159	12,744,158	12,719,223	12,719,223	12,390,399	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	85,204	155,231	125,204	197,829	140,260	166,814	154,720	0	0	0
一般財源(税等)	4,255,623	3,862,096	4,248,610	3,928,107	4,240,081	3,791,403	4,230,413	0	0	0
所要人数(人)	正規職員	69.61	67.66	67.79	67.79	62.04	63.49	66.82	0.00	0.00
	正規職員以外	14.73	14.73	14.73	14.73	15.02	15.02	13.10	0.00	0.00
主な予算内訳	扶助費17,095,964千円 法外援護金3,600千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
申請件数		件	目標値	1000	1000	1000	1000	1000
			実績値	888	727	846		
			達成度(%)	88.8%	72.7%	84.6%	%	%
経済的自立件数		件	目標値	100	100	100	100	100
			実績値	168	167	128		
			達成度(%)	168%	167%	128%	%	%

4 事業の評価

評価基準				
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい	一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき	他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか	○	急いで取り組む	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる	あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか	○	達成している (90%以上)	おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない	制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○ 負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持		○		
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	国の制度改正がない限り現状のまま継続。
見直し・改善内容	適切な生活保護制度の実施の務め自立に向けた支援を行う。